

経営計画書兼補助事業計画書①

名 称: _____

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称(商号または屋号)		ジゾクカコーヒー 持続化珈琲 (小売業サンプル)			
法人番号(13桁)※1		な	し		
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https:// (自社ホームページの URL を記載してください)			
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ①(<input type="radio"/>) 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ②(<input type="radio"/>) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③(<input type="radio"/>) 製造業その他 ④(<input type="radio"/>) 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)			
業種 (日本標準産業分類) ※該当する業種に○		A:農業・林業 B:漁業 C:鉱業・採石業・砂利採取業 D:建設業 E:製造業 F:電気・ガス・熱供給・水道業 G:情報通信業 H:運輸業・郵便業 I:卸売業・小売業 J:金融業・保険業 K:不動産業・物品賃貸業 L:学術研究・専門・技術サービス業 M:宿泊業・飲食サービス業 N:生活関連サービス業・娯楽業 O:教育・学習支援業 P:医療・福祉 Q:複合サービス事業 R:サービス業(他に分類されないもの)			
常時使用する 従業員数※2		1 人		*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。	
資本金額 (法人以外は記載不要)		万円		設立年月日(西暦) ※3	2024 年 1 月 10 日
直近1期(1年間) の売上高(円)※4		9,350,000 円 決算期間1年未満の場合: か月		直近1期(1年間)の 売上総利益(円)※5	4,450,000 円 決算期間1年未満の場合: か月
直近1期(1年間)の 経常利益(円)※6		429,000 円 決算期間1年未満の場合: か月		事業所数	1 事業所 *自社を1社とカウントしてください。
従業員(連 絡担当者 もしくは 代表者に 限る)	(フリガナ) 氏名	ジゾクカ タダン 持続化 正		役職	代表
	住所	(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 □□ビル1階			
	電話番号	XXXX-XX-XXXX	携帯電話番号	XXXX-XX-XXXX	
	FAX 番号	XXXX-XX-XXXX	E-mail アドレス	XXX@XXX.ne.jp	
代表者の氏名		持続化 正	代表者の生年月日(西暦)	1979 年 11 月 29 日	
			満年齢(基準日は別紙「参考資料」参照)	45 歳	
事業実施場所の住所		(〒123-1234) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 □□ビル1階			
【以下、採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する、代表者の「基準日」時点の満年齢が「満 60 歳以上」の事業者のみ記入】					
補助事業を中心になっ て行う者の氏名				代表者からみた「補助 事業を中心になっ て行う者」との関係 [右の選択肢のいずれか1つ にチェック]	<input type="checkbox"/> ①代表者本人 <input type="checkbox"/> ②代表者の配偶者 <input type="checkbox"/> ③代表者の子 <input type="checkbox"/> ④代表者のその他親族 <input type="checkbox"/> ⑤上記以外(親族外の役員・ 従業員等)
*「様式10(事業承継 診断票)」Q1【 】 記載の「後継者候補」 の氏名と同一の者か [いずれか一方にチェック]		<input type="checkbox"/> ①「後継者候補」である ⇒追加資料の添付が必要 (公募要領 P.35 参照) <input type="checkbox"/> ②「後継者候補」でない			

(補助金事務局等からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「代表者」もしくは「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入してください。)

※1 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。

※2 別紙「参考資料」の「2.常時使用する従業員の範囲」を参照のうえ、記入してください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談ください。

※3 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業主から法人化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業主から法人化した場合は、法人としての設立年月日)を記載してください。設立年月日は同時に提出する現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の設立年月日と同一の日付を記載してください。

※個人事業主で設立した「日」は、同時に提出する開業届に記載された開業日と同一の日付を記載してください。

※4 「直近1期(1年間)の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合:「損益計算書」の「売上高」(決算額)欄の金額

・個人事業主の場合:(白色申告の場合)「所得税および復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入欄、または「収支内訳書・1面」の「収入金額」の「①売上(収入)金額」欄の金額
(青色申告の場合)「所得税青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上(収入)金額」欄の金額

※5 「直近1期(1年間)の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合:「損益計算書」の「売上総利益」(決算額)欄の金額

・個人事業主の場合:(白色申告の場合)「収支内訳書・1面」の「⑩差引金額」欄の金額
(青色申告の場合)「所得税青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

※6 「直近1期(1年間)の経常利益」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合:「損益計算書」の「経常利益」(決算額)欄の金額

・個人事業主の場合:(白色申告の場合)「収支内訳書・1面」の「専従者控除前の所得金額⑨」欄の金額
(青色申告の場合)「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「青色申告特別控除前の所得金額⑬」欄の金額

<注(※4、※5、※6 共通)>

①設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間(月数)を記載してください
(例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載)。

②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」・「経常利益」には売上台帳等から算出できる金額を記載してください。また、直前期の金額の下に設立から申請時までの月数を記載してください。

<基本要件の確認>

本事業(小規模事業者持続化補助金「創業型」)の補助対象事業者であることをご確認ください。

該当しない場合は、本事業に申請することはできません。

<全ての事業者が対象>

創業後3年以内の事業者を重点的に支援するため、産業競争力強化法に基づく「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を受けた事業者である。

☒ 該当する

☐ 該当しない

<p><確認事項></p> <p>本事業の補助対象者として申請する場合は、下記の項目についてご確認ください。</p>			
<p><全ての事業者が対象></p> <p>本補助金申請にあたり、商工会・商工会議所を除く第三者からアドバイスを受けた場合、その相手方と金額を記載してください。</p> <p>※注・第三者からアドバイスを受けたが、アドバイス料を支払わない(支払っていない)場合は「0 円」とご記載ください。</p> <p>※注・外部の第三者からアドバイスを受けること自体は問題ありません。</p> <p>※注・「高額なアドバイス料金」を請求される事案も発生しておりますので、ご注意ください。</p>		<input checked="" type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
		<p><「該当する」にチェックした事業者が対象></p> <p>① アドバイスをした第三者の名称 株式会社ジソク</p> <p>② アドバイス料の金額 20,000 円</p>	
<p><法人のみが対象></p> <p>資本金又は出資金が 5 億円以上の法人に直接又は間接に 100%の株式を保有されている</p>		<input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input type="checkbox"/> 該当しない ※チェック後、下記の出資者・出資比率に係る確認事項にもご回答ください。
	<p><上記において「該当しない」を選択した事業者が対象></p> <p>出資者の名称と出資比率および出資者の資本金を記載してください。(記載例:出資者の名称〇〇、出資者の資本金■■■円、申請者の資本金に占める出資比率▲▲%)</p> <p>※注・出資者が複数いる場合は、代表者1名分のみご記載ください。</p> <p>※注・株式会社・有限会社以外の法人の場合(合名会社、企業組合・協業組合等)は以下の通りご記載ください。</p> <p>出資者の名称:該当しません、出資者の資本金:0、出資比率:0</p>	出資者の名称(※)	
		出資者の資本金(円)(※)	
		申請者の資本金に占める出資比率(※)	
<p><全ての事業者が対象></p> <p>過去3年のうち課税所得額が 15 億円超の年がある。 (課税所得が 15 億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載してください。)※</p> <p>注・上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求められることがあります。</p> <p>※確定している(申告済みの)直近過去3年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が 15 億円を超えている場合、申請はできません。</p>		<input type="checkbox"/> 該当する (過去 3 年間の課税所得額を記載してください)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない (いずれも 15 億円以下)
		(前 年) 億円	
		(2 年前) 億円 (3 年前) 億円	
<p><全ての事業者が対象></p> <p>補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業(公募要領P. 7参照)か否か。</p>		<input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
<p><希望する事業者のみ対象></p> <p>希望する場合は選択(チェック)してください。</p>			
	希望する特例にチェック		追加要件等
	インボイス特例	<input checked="" type="checkbox"/>	2021 年 9 月 30 日から 2023 年 9 月 30 日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった事業者および 2023 年 10 月 1 日以降に創業した事業者のうち、適格請求書発行事業者の登録を受けた事業者であること。ただし、補助事業の終了時点でこの要件を満たさない場合、補助金は交付されま

			せん。過年度事業において「インボイス枠」「インボイス特例」で採 択された事業者は、本特例による補助上限額上乘せの対象外です。
<p><全ての事業者が対象></p> <p>採択審査時に以下の加点の付与を希望するか選択(チェック)してください。「重点 政策加点」、「政策加点」から各 1 項目まで選択できます。</p> <p>希望する場合は、以下の欄を選択(チェック)してください。</p>			<input checked="" type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない
	重点政策加点 項目	該当者チェック ※複数選択不可	加点条件
	1.事業環境変化加 点	<input type="checkbox"/>	ウクライナ情勢や原油価格、LPガス価格等の高騰による影響を受けているこ と。下記欄に物価高騰等の影響を受けている内容を記載してください。 <u><影響内容>※必ず記載してください。</u>
	2. 東日本大震災 加点	<input type="checkbox"/> 福島県12市町村 <input type="checkbox"/> 太平洋沿岸部に所 在する水産仲買業者 および水産加工業者 ※上記何れかにチェック を入れてください。	東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難指示等の対象となった福 島県12市町村に所在する事業者、または福島第一原子力発電所による被害 を受けた太平洋沿岸部に所在する水産仲買業者および水産加工業者等。 (詳細は公募要領 P.33 をご参照ください。)
	3. くるみん・える ぼし加点	<input type="checkbox"/>	次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく「くるみん認定」を受けてい る事業者、もしくは女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性 活躍推進法)に基づく「えるぼし認定」を受けている事業者。 「基準適合一般事業主認定通知書」の写しを添付。 ※政策加点の「4. 一般事業主行動計画策定加点」にも該当し選択されてい る場合は、重点政策加点分のみ加点されます。
	4. 地方創生型加 点	<input type="checkbox"/> 地域資源型 <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ型 ※上記何れかにチェック を入れてください。	以下の類型に即した取組を策定している事業者。下記欄に計画を記載してく ださい。 ○地域資源型 地域資源等を活用し、良いモノ・サービスを高く提供し、付加価値向上を図 るため、地域外への販売や新規事業の立ち上げを行う計画 ○地域コミュニティ型 地域の課題解決や暮らしの実需に応えるサービスを提供する小規模事業 者による、地域内の需要喚起を目的とした取組等を行う計画

		<p><取組計画>※必ず記載してください。</p> <p>オープンから1年余りであるが、地元における認知度が不十分である。 周辺にはコーヒー豆専門店がないので、まずは認知されることが重要である。</p> <p>・周辺地域の住民向けに、「質の高いコーヒーを提供する店」があること広くアピールする。具体的には、チラシ、地域タウン誌での広告宣伝を行いたい。</p> <p>・来店いただいた方には試供品を提供し、味を体験していただく。</p> <p>・立地がよくないことから、ECでの販売も強化し、売上増を目指す。</p>
	政策加点項目	<p>該当者チェック ※複数選択不可</p> <p>加点条件</p>
	1. 経営力向上計画加点	<p><input type="checkbox"/></p> <p>基準日までに経営力向上計画の認定を受けていること。認定書の写しを添付。(基準日は別紙「参考資料」参照)</p>
	2. 事業承継加点	<p><input type="checkbox"/></p> <p>基準日時点の代表者の年齢が満60歳以上の事業者で、かつ、後継者候補の者が補助事業を中心になって行うとして、経営計画「4-2.」(事業承継の計画)を記載していること。事業承継診断票(様式10)および「代表者の生年月日が確認できる公的書類」「後継者候補の实在確認書類」のそれぞれ写しを添付。(基準日は別紙「参考資料」参照)</p> <p>事業承継の計画【採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する事業者のみ記入】</p> <p>「事業承継加点」の付与を希望する場合には、以下の3項目すべてについて、いずれか一つをチェックするとともに、地域の商工会・商工会議所から交付を受けた「事業承継診断票」(様式10)を添付すること。なお、事業承継には、事業譲渡・売却も含まれます。</p> <p>(1)事業承継の目標時期 <input type="checkbox"/>①申請時から1年以内 <input type="checkbox"/>②1年超5年以内 <input type="checkbox"/>③5年超</p> <p>(2)事業承継内容(予定) <input type="checkbox"/>①事業の全部承継 <input type="checkbox"/>②事業の一部承継(業態転換による一部事業廃止含)</p> <p>(3)事業承継先(予定) <input type="checkbox"/>①親族 <input type="checkbox"/>②親族以外(<input type="checkbox"/> (i)親族外役員・従業員、<input type="checkbox"/> (ii)第三者(取引先等))</p>
	3. 過疎地域加点	<p><input type="checkbox"/></p> <p>「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に定める過疎地域に所在し、地域経済の持続的発展につながる取組を行う事業者。 (詳細は公募要領P.35をご参照ください。)</p>
	4. 一般事業主行動計画策定加点	<p><input type="checkbox"/></p> <p>従業員100人以下の事業者で「女性の活躍推進企業データベース」に女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を公表している事業者、もしくは、従業員100人以下の事業者で「両立支援のひろば」に次世代法に基づく一般事業主行動計画を公表している事業者。(計画期間に「公募締切日」および「事業者が設定した補助事業完了予定日」がいずれも含まれている場合に加点対象。)</p> <p>※重点政策加点の「3. くるみん・えるぼし加点」にも該当し選択されている場合は、重点政策加点分のみ加点されます。</p>
	5. 後継者支援加点	<p><input type="checkbox"/></p> <p>申請時において、「アトツギ甲子園」のファイナリスト又は準ファイナリストになった事業者であること。以下にファイナリスト又は準ファイナリストに選出された年度を記入してください。</p> <p>_____年度</p>

	6. 小規模事業者 卒業加点	<input type="checkbox"/>	補助事業の終了時点において、常時使用する従業員の数が小規模事業者として定義する従業員数を超えていること。ただし、この要件を満たさない場合は、交付決定後であっても、補助金の交付は行いません。
	7. 事業継続力強化計画策定加点	<input type="checkbox"/>	<p>各受付締切日までに、中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」または「連携事業 継続力強化計画」の認定を受けており、実施期間が終了していない認定事業者。</p> <p>受付番号と実施期間を記入してください。</p> <p>受付番号</p> <p>実施期間 年 月 日から 年 月 日まで</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>申請受付締切日までに、中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」または「連携事業継続力強化計画」の認定を受けており、実施期間が終了していない認定事業者に対して、採択審査時に政策的観点から加点（＝事業継続力強化計画策定加点）を行います。</p> <p><必要な手続></p> <p>✓ 希望する特例および加点項目（様式2）の「7. 事業継続力強化計画策定加点」を選択。</p> <p>✓ 受付番号（※1）、実施期間開始期および終期を記載し提出。申請受付締切日までに認定を受けており実施期間が終了していないことが必要です。締切日より後に認定を受けた事業者や、認定申請中の事業者、実施期間が終了している事業者は対象となりません。</p> <p>（※1）事業継続力強化計画電子申請システムの受付番号の確認方法は以下でご確認ください。半角数字 10 桁の番号（000・・・）が受付番号ですので、お間違いのないようご注意ください。</p>

<全ての事業者が対象>

これまでに実施した以下の全国対象の「小規模事業者持続化補助金」（※被災地向け公募事業を除く）の補助事業者に該当する者か。（共同申請で採択・交付決定を受けて補助事業を実施した参画事業者も含む。）

※「補助事業者である」場合、各事業の交付規程で定める様式第 14「小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書」の提出状況を記載してください。

※「補助事業者である」場合、過去回の事業内容・実績を確認するために、必要に応じて、該当回の実績報告書（様式第 8）の写しの提出を求めることがあります。

<p>(1) 小規模事業者持続化補助金【一般型】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p> <p>※該当する場合は、採択回を選択して（○を付けて）ください。</p> <p>第15 回公募以降の補助事業者は申請できません。</p> <p>※該当する場合は、以下の【様式第 14 の提出状況】を記載してください。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である 採択回（選択） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16 </div>
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	提出済の採択回（ ）
<p>【様式第 14 の提出状況】 様式第14を提出していますか。</p> <p>提出している場合は、提出した採択回を記載してください。</p>	

<p>(2)小規模事業者持続化補助金【コロナ特別対応型】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p> <p>※該当する場合は、採択回を選択して(○を付けて)ください。</p> <p>※該当する場合は、以下の【様式第 14 の提出状況】を記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>【様式第 14 の提出状況】 様式第14を提出していますか。</p> <p>提出している場合は、提出した採択回を記載してください。</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/>補助事業者である 採択回(選択) (1, 2, 3, 4, 5) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/>補助事業者でない </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/>はい <input type="checkbox"/>いいえ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 提出済の採択回() </div>
<p>(3)小規模事業者持続化補助金【低感染リスク型ビジネス枠】で持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p> <p>※該当する場合は、採択回を選択して(○を付けて)ください。</p> <p>※該当する場合は、以下の【様式第 14 の提出状況】を記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>【様式第 14 の提出状況】 様式第14を提出していますか。</p> <p>提出している場合は、提出した採択回を記載してください。</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/>補助事業者である 採択回(選択) (1, 2, 3, 4, 5, 6) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/>補助事業者でない </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/>はい <input type="checkbox"/>いいえ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 提出済の採択回() </div>
<p style="color: red;">＜上記(1)～(3)のいずれかで「補助事業者」に該当する方のみ対象＞</p> <p>それぞれ該当する回の補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。(共同申請による実施は、代表事業者名を明示のこと)</p>	

＜経営計画＞【必須記入】

＜経営計画＞および＜補助事業計画＞(Ⅱ.経費明細表、Ⅲ.資金調達方法を除く)は最大 8 枚程度までとしてください。

1. 企業概要

【概要】

当店は、2024 年1月に創業し、地域内外のお客様へのサービスを開始した。他の珈琲店では味わえないこだわりのコーヒー豆を丁寧に焙煎し販売しており、地域の住民や若者にご利用いただいている。2024 年2月よりオンラインでの販売も行っている。

(単位:千円)

事業	メニュー	売上高	売上 総利益	売上 シェア	客単価
(1)店舗事業	・コーヒー豆の販売 ・コーヒー豆加工品の販売 ・贈答用セット商品の販売	7,000	3,450	77%	約 2,000円
(2)オンライン 事業	・コーヒー豆の販売 ・コーヒー豆加工品の販売 ・贈答用セット商品の販売	2,350	1,000	23%	約 3,000円

【店舗の立地】

最寄りの駅から徒歩 15 分程度で、高速の IC も近くないことから、立地はよいとはいえない。そのため開業当初は集客に苦心した。開業から1年あまりが経過して口コミによる評価が徐々に広がっており、地域外からの来客数も増加しつつある。開店当初の半年程度、来店客は地域内のみであったが、現在では約2割の来店客が地域外から足を運んで来店されている。

【主な商品】

①コーヒー豆(550 円～/100g) 営業利益率約 6%

②コーヒーバッグ(140 円～/1 個) 営業利益率約 8%

③ 贈答用セット商品(990 円～15,000 円/個) 営業利益率約 4%

④コーヒーグッズ(790 円～5,900 円/個)営業利益率約 3%

●各商品の売上等

	売上総額の大きい商品		利益総額の大きい商品(粗利)	
1位	コーヒー豆	400 万円	コーヒー豆	190 万円
2位	コーヒーバッグ	320 万円	コーヒーバッグ	170 万円
3位	贈答用セット商品	170 万円	贈答用セット商品	75 万円

【売り上げの状況】

1日あたり〇名程度の来客だが、週末は〇名程度に増える。あわせてオンラインでも注文が入り、週平均で〇〇円程度の売上げある。また、3か月に1度開催するイベント時には〇名以上が来客する。

【業務状況】

現在1人のアルバイトを雇用し、2名体制で来客対応やオンラインでの注文受付、梱包作業、発送作業などを行っている。今後來客数や売上を伸ばすにあたり、人員の確保が課題となる。また、開業資金は

自分の貯金と公庫融資で調達した。現在、○円の借入れがあり、毎月●●円の返済をしている。雇用を増やすにしても人件費が賄えないため、販路開拓等による売上の確保が急務である。

※会社の経営状況、売り上げの状況、顧客の状況、製品やサービスの提供内容など、詳しくお書きください。また 売上げが多い商品・サービス、利益を上げている商品・サービスなどをそれぞれ具体的にお書きください。

2. 顧客ニーズと市場の動向

●コーヒー市場全体について

- ①日本におけるコーヒーの消費量は増加傾向にあると判断できる。(出典:○○)
- ②コーヒー消費量のうち、インスタントコーヒー、レギュラーコーヒー、その他(缶コーヒー等)では、年々とレギュラーコーヒーの比率が高まってきている。(出典:○○)
- ③昨今ではコンビニコーヒーの消費が増えてきているが、当店のコーヒーは手間暇かけたこだわりのコーヒーが売りのため、コンビニのコーヒーとは市場が異なると考えられる。

●当店事業に関わる市場について

店舗事業

2024 年売上高ベースの顧客の居住地を分類すると、近隣の A 市、B 市、C 町で約9割を占める。

・A 市:

⇒店舗事業において、80%以上が A 市に居住する顧客である。

⇒人口に対する顧客数の割合は、約 0.4%である。

・B 市:

⇒店舗事業において、B 市に居住する顧客の割合は、わずか6%に留まる。

⇒人口に対する顧客数の割合は、約 0.03%と非常に少ない。

・C 町:

⇒店舗事業において、C 町に居住する顧客の割合は、わずか4%に留まる。

⇒人口に対する顧客数の割合は、約 0.06%と少ない。

以上より、B 市、C 町では当店の認知が少なく、今後開拓する余地のある地域である。

<店舗事業での購入品の特徴>

- ・コーヒー豆とコーヒーバッグの売上だけで、77%を構成している。
- ・昨年の夏はとコーヒー豆とコーヒーバッグの売上構成比率が下がるが、代わりに水出しコーヒーの売上構成比率が上がったため、全体としての営業利益は低くなる。
- ・贈答用セット商品が売上構成比の 18%を占めている。
- ・贈答用セット商品は単価が高く、営業利益率も比較的高いため、店舗事業において重要である。

オンライン事業

80%以上が県外からの注文であるため、県外からも多くの注文があることがわかる。

<店舗事業での購入品の特徴>

- ・贈答用セット商品の売上構成比はわずか 10%であり、店舗事業と比較すると非常に低い。
- ・贈答用セット商品は単価が高く、営業利益率も比較的高いため、オンライン事業において重要。
- ・オンライン事業における贈答用セット商品の客単価は 5,000 円である。

※お客様(消費者、取引先双方)が求めている商品・サービスがどのようなものか、また自社の提供する商品・サービスについて、競合他社の存在や対象とする顧客層の増減など売上げを左右する環境について、過去から将来の見通しを含めお書きください。

3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強みや弱み

●品質の高いコーヒー豆

高品質なコーヒー豆のみを扱うことにより、顧客から「香り」「味」に高い評価を得ている。

●手間暇をかけた焙煎

業務用焙煎機を使い、コーヒーの産地に合わせて温度管理と時間を調節しながら焙煎を行う。

加えて、焙煎前と焙煎後に欠点豆を手で取り除く選別作業を行う。

●充実した贈答用セット商品

贈答用の箱を10種類(小さいものから大きなものまで)用意しているため、顧客の予算などに応じて、様々な組み合わせが出来る。

●顧客第一のサービス

日々寄せられるお客様からの意見やニーズを商品に反映できるように日々改良を重ねている。

※自社や自社の商品・サービスが他社に比べて優れていると思われる点、顧客に評価されている点をお書きください。

4. 経営方針・目標と今後のプラン

創業から1年あまりが経過したが、さらなる売上拡大を目指すために顧客数や顧客単価のアップを図りたい。そのための人員確保や生産体制を構築したい。

① 新規顧客の獲得により売上増を目指す

- ・来店客の約 7 割がリピート客だが、新規顧客の獲得が難しく、売り上げは伸び悩んでいる。1 か月あたりの店舗での購入者数は微増、オンライン事業での 1 か月あたりの購入者数は直近の半年で 20%増加した。なお、店舗販売では 30 代 40 代の顧客が最も多く、男女比率はほぼ同率である。
- ・店舗事業・オンライン事業の直近半年の売上増加率を比較すると、店舗事業 105%、オンライン事業 150%となっており、オンライン事業による増加率が高い。オンライン事業の売上増は、新規顧客数の増加が要因となり、前年比 150%となっている。店舗事業においては前年比 95%と減少したが、近隣市・町の市場には開拓の余地があると考えられる。

② 卸売事業に挑戦し、大都市圏への販路開拓を行う(長期的プラン)

- ・新たな販路開拓に取り組む。具体的には、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府において卸売営業を実施したい。取扱う商品は、コーヒー豆の卸売、オリジナル製品の製造など。広告宣伝費、旅費交通費、販売価格のディスカウントなどが発生するため、年間の営業利益は減少するが、長期的な事業拡大を見据えた事業と位置付ける。

※1. ～3. でお書きになったことを踏まえ、今後どのような経営方針や目標をお持ちか、可能な限り具体的にお書きください。また、方針・目標を達成するためにどのようなプラン(時期と具体的行動)をお持ちかお書きください。

【創業型】

(様式2-補助事業計画)

<補助事業計画>

I. 補助事業の内容

1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30文字以内で記入すること)

地域広報及びECサイトのリニューアルによる新規顧客獲得事業

※本事業のタイトルを簡略にお書きください。

2. 販路開拓等(生産性向上)の取組内容【必須記入】(販路開拓等の取組内容を記入すること)

前ページの「経営方針・目標と今後のプラン」に記載した通り、本補助事業の目的は、新規顧客を獲得することである。以下の取り組みを実施することで、新規顧客を獲得する。

① 新聞折り込みチラシの制作・配布と試供品提供(店舗事業)

近隣のA市、B市、C町からの新規顧客をターゲットに、町の中心部にチラシを配布。〇月～〇月に4度配布することで、12月ギフトの選択肢になると想定。また、チラシには試供品プレゼントのチケットを付属することで、来店のきっかけを作る。試供品には、コーヒーバッグを想定している。また、チラシには下記で掲載している、ECサイトのリニューアルについても案内することで、店舗事業・オンライン事業双方の新規顧客増加を目指す。

折込みチラシ作成費	132,000円×4回
折込みチラシ配布費	330,000円×4回
試供品原料費	34,500円
試供品製造費	115,200円
試供品ラベル作成費	31,680円
合計(税込)	1,105,380円

地域タウン誌『〇〇〇』への広告掲載

地元に根付いている生活情報誌『〇〇〇』は、グルメやイベントをはじめローカル情報が網羅されており、30～40代の女性の読者が多い。配布エリアはターゲットとなる地域(地元～A市)である。

そこで、補助事業期間中に隔月4回、広告を掲載することで、チラシとの相乗効果を図りたい。

また、年末から年始にかけての売上強化時期には広告スペースを拡大する。

10月号 1/4ページ	132,000円
12月号 1/2ページ	264,000円
2月号 1/2ページ	264,000円
4月号 1/4ページ	132,000円
合計(税込)	792,000円

② ECサイトのリニューアル(オンライン事業)

前ページの「経営方針・目標と今後のプラン」に記載した通り、オンライン事業の新規顧客数は増えており、客単価も高い。しかし、ECサイトを利用したお客様からは、「注文まで手続きを進めるのに時間がかかった」(40代男性・〇〇県)、「商品画像が不鮮明で実物のイメージがつかみにくかった」(20代女性・〇〇県)等々のご意見をいただいております。お客様目線での改善を図っていく必要がある。そこで、補助事業としてECサイトのリニューアルを計画している。お客様からの意見に基づいた改修項目は以下の通り。

- (1)商品画像の解像度を上げる。イメージ画像の種類を増やす。
- (2)購入者が口コミ投稿できる機能を追加。
- (3)買い物カート～注文商品確認までの手続きを3段階から2段階に減らし、手続き画面を簡素化。
- (4)「店主のこだわり」のページ(丁寧に焙煎している工程を周知し、高付加価値を演出)を追加。

口コミ機能作成費(上記(2))	110,000 円
サイト構成改修費(上記(3)、(4))	165,000 円
サイトデザイン改修費(上記(1)、(4))	33,000 円
合計(税込)	308,000 円

③インボイス制度の対応に伴う専門家への相談費用

インボイス制度の導入に伴い、取引先の維持・拡大に向けた取組が必要不可欠となるため、専門家への相談を実施しながら、販路拡大を行っていく。

インボイス制度対応のための相談費用	55,000 円
合計(税込)	55,000 円

※本事業で取り組む販路開拓などの取り組みについて、何をどのような方法で行うか、具体的にお書きください。その際、これまでの自社・他社の取り組みと異なる点、創意工夫した点、特徴などを具体的にお書きください。(必ず、Ⅱ.経費明細表にて記載している経費を含めて本事業で取り組む内容をお書きください。)

3.業務効率化(生産性向上)の取組内容【任意記入】

*公募要領 P.6 に該当する取組を行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。

4. 補助事業の効果【必須記入】

*販路開拓等の取組や業務効率化の取組を通じて、どのように生産性向上につながるのかを必ず説明してください。

●店舗事業における効果

店舗事業において折り込みチラシ配布、タウン誌への広告掲載を行うことにより、顧客数が〇〇人から〇〇人と大幅に上昇すると見込んでいる。補助金効果により増えた新規顧客のうち、固定客となるのは、そのうちおよそ 30%と見込む。

●オンライン事業における効果

ECサイトのリニューアルは〇月を予定しており、リニューアル後チラシ配布の効果が始まる〇月に顧客数が大幅に上昇する見込み。リニューアル以前の客単価は約 3,000 円であるが、リニューアルによる利便性向上等により客単価 3,500 円以上になることを目標とし、補助金効果により増えた新規顧客のうち、固定客となるのは、およそ 20%と見込む。

※本事業を行うことにより、売上げ、取引などにどのような効果があるか可能な限り具体的にお書きください。その際、事業を行うことがその効果に結びつく理由も併せてお書きください。

※経営計画・補助事業計画等の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めてください。

※採択時に、「事業者名」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※各項目について記載内容が多い場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

補助事業計画書②【経費明細表・資金調達方法】

名 称: 持続化珈琲

Ⅱ. 経費明細表【必須記入】

(単位:円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜 <u>税込</u>)
②広報費	新聞折り込みチラシ印刷費 (1000,000 部×4 回) ・自社商品の広告のため	132,000 円 ×4 回(税込)	528,000
②広報費	新聞折り込みチラシ配布費 (100,000 部×3 回) ・自社商品の広告のため	330,000 円 ×4 回(税込)	1,320,000
②広報費	地域タウン誌への広告出稿 (3 回) ・自社商品の広告のため	132,000 円 ×2 回(税込) 264,000 円 ×2 回(税込)	792,000
③ウェブサイト 関連費	ECサイト改修費(口コミ機能作成費) ・ECサイトの利便性向上のため	110,000 円×1 式 (税込)	110,000
③ウェブサイト 関連費	ECサイト改修費(サイト構成改修費) ・ECサイトの利便性向上のため	165,000 円×1 式 (税込)	165,000
③ウェブサイト 関連費	ECサイト改修費(サイトデザイン改修費) ・ECサイトの利便性向上のため	33,000 円×1 式 (税込)	33,000
⑥新商品開発費	コーヒーバッグ試供品の原料費 ・試供品製造のため	3,450 円×10 kg (概算)(税込)	34,500
⑥新商品開発費	コーヒーバッグ試供品の製造費 ・試供品製造のため	48 円×2,400 個(概算)(税込)	115,200
⑥新商品開発費	コーヒーバッグ試供品のラベル作成費 (デザイン費用含む) ・外見から試供品だとわかるようにする ため	13.2 円 ×2,400 個 (概算)(税込)	31,680
⑩委託・外注費	インボイス制度対応のための相談費用	11,000 円 ×5 時間(税込)	55,000
(1)補助対象経費小計(ウェブサイト関連費を除く)			(a) 2,876,380
(2)補助金交付申請額(ウェブサイト関連費を除く) (1)×補助率 2/3 以内(円未満切捨て)			(b) 1,917,586
(3)ウェブサイト関連費に係る補助対象経費小計			(c) 308,000
(4)ウェブサイト関連費に係る交付申請額 ((6)の 1/4 を上限(最大50万円))(c)×補助率 2/3 以内(円未満切捨て)			(d) 205,333
(5)補助対象経費合計 (a) + (c)			(e) 3,184,380
(6)補助金交付申請額合計 (b) + (d)			(f) 2,122,919
(d)が(f)の 1/4 以内であるか(「いいえ」の場合は申請できません)			<u>はい</u> ・いいえ

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑩委託・外注費」までの各費目を記入してください。

※経費の内訳に関しては、内容がわかるように記載してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、別紙「参考資料」の「12. 消費税等仕入控除税額」を参照のこと。

※「(4)ウェブサイト関連費に係る交付申請額」については、「(6)補助金交付申請額合計」の 1/4 以内となるように記入してください。

記載にあたっては、「様式 3 経費明細表」(Excel 版)をご使用ください。

※補助事業の実績によりウェブサイト関連費における補助金額が減額となる場合があります。

※(6)の上限額はインボイス特例の場合、異なります。

Ⅲ. 資金調達方法【必須記入】

<補助対象経費の調達一覧>

区分	金額(円)	資金 調達先
1.自己資金	1,061,461	
2.持続化補助 金(※1)	2,122,919	
3.金融機関か らの借入金		
4.その他		
5.合計額 (※2)		

<「2. 補助金」相当額の手当方法> (※3)

区分	金額(円)	資金 調達先
2-1.自己資金	1,122,919	
2-2.金融機関 からの借入金	1,000,000	
2-3.その他		

※1 補助金額は、Ⅱ. 経費明細表(6)補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、Ⅱ. 経費明細表(5)補助対象経費合計と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、記入してください。

(各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。)